□議員名：中島好人

1 熱中症対策について

論点	予防対策として、エアコンの活用が指摘されているが、経済的理由で設置できなくて命を落とすという事例も生じている。エアコンの購入、設置費用に助成してはどうか。
回答	国の対策として、物価高騰対策支援交付金が非課税世帯には10万円や均等割りのみの課税世帯に10万円、子育て世帯についても低所得者には児童1人に5万円とあるのでこちらを活用してもらいたい。

論点	深刻な物価高騰が続く中、電気代が気になるなど、生活苦からエアコンの使用を控える人もいる。電気代を助成してはどうか。
回答	国の方で8月から10月使用分の電気、ガス料金の軽減措置が行われているので、市独自の助成制度は検討していない。

2 医療費助成を高校卒業までに

論点	山口県内19自治体のうち、16自治体が高校卒業まで医療費の無償化を実施しており、実施していないのは山陽小野田市を含め3市のみとなっている。実施すべきではないか。
回答	本市においても、年次的に制度の拡充を実施しており、令和5年8月1日から所得制限を撤廃し、市内の中学生以下の医療費のうち自己負担分を全額助成している。高校3年生まで所得制限を設けずに拡充した場合の予算は約7,000万円増額になるので早急に拡充するのは難しい。

3 学校給食の無償化について

論点	無償化を実施する自治体が増えているのは、メリットがあるからであるが、メリットについてどのように捉えているか。
回答	保護者の経済的負担の解消。給食費の徴収業務や滞納対応が不要となることが考えられる。

論点	憲法第26条で「義務教育は無償とする」や「子どもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」の観点からも無償化すべきである。
回答	実施に当たっては相応な財源が必要となるので、納付が困難な保護者に対して生活保護費、就学援助費等により、全額や半額を助成しているが、無償化については、国の補助金や交付金の財源確保がない限り実施は難しい。

4 国保の均等割18歳まで免除を

論点	18歳以下の被保険者は何人いて、免除した場合の額はいくらか。
回答	令和6年度の保険料で試算では、対象者は717人で均等割を免除した場合、総額で約1,500万円である。

論点	子どもを産めば、税金がかかり、まさに出産ペナルティーではないか。「本市で安心して子供を産み育てたい」とする施策に逆行するものとなっている。18歳以下の免除で国民健康保険料の引き下げを。
回答	国は国民健康保険の財源を安定的に運営していくことを求めているので、法定外の繰入れの解消を進めているので、一般会計からの繰入れは困難である。